

2021年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月12日

上場会社名 株式会社かんな丸 上場取引所 東
 コード番号 7585 URL http://www.kannanmaru.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 榮治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 宮永 一彦 TEL 048-815-6699
 定時株主総会開催予定日 2021年9月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の連結業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	733	△68.4	△727	—	△660	—	△504	—
2020年6月期	2,316	△35.2	△326	—	△295	—	△628	—

(注) 包括利益 2021年6月期 △505百万円 (—%) 2020年6月期 △630百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	△132.47	—	△35.0	△32.9	△99.2
2020年6月期	△164.77	—	△30.8	△11.3	△14.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	1,807	1,178	65.2	309.13
2020年6月期	2,207	1,703	77.1	446.80

(参考) 自己資本 2021年6月期 1,178百万円 2020年6月期 1,703百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	△449	184	245	555
2020年6月期	△542	1	△43	575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	19	—	0.9
2022年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年の6月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

2022年6月期の業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、事業活動及び経営成績に与える影響を合理的に見積もることが困難であることから、未定としております。なお、今後合理的に見積もることが可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期	4,351,308株	2020年6月期	4,351,308株
② 期末自己株式数	2021年6月期	539,745株	2020年6月期	539,745株
③ 期中平均株式数	2021年6月期	3,811,563株	2020年6月期	3,811,588株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年6月期の個別業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	680	△69.7	△723	—	△650	—	△491	—
2020年6月期	2,248	△35.7	△336	—	△297	—	△625	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期	△128.96	—
2020年6月期	△164.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	1,764	1,180	66.9	309.78
2020年6月期	2,162	1,692	78.3	443.94

(参考) 自己資本 2021年6月期 1,180百万円 2020年6月期 1,692百万円

2. 2022年6月期の個別業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

2022年6月期の業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、事業活動及び経営成績に与える影響を合理的に見積もることが困難であることから、未定としております。なお、今後合理的に見積もることが可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、〔添付資料〕P2「1.経営成績等の概況(1)②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における外食産業は、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大防止を目的とした複数回にわたる緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発出による政府の休業要請、また自治体による営業時間の短縮要請及び酒類提供の時間制限もあり、さまざまな要請を受ける中、この間企業としての社会的責任を果たすという観点から、そうした各要請に対し、確りと対応したことから、創業以来、大変厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況の下、当社グループは、コロナ禍の早期収束は難しいとの判断のもと、2021年1月14日付でリリースした「店舗閉店および希望退職者の募集に関するお知らせ」を骨子とした事業再生に着手いたしました。その結果、2021年3月末までに、保有店舗数の概ね半数にあたる27店舗の閉店を完了するとともに、事業規模の縮小に合わせて、苦渋の決断ではありましたが、希望退職者を募り、これも概ね計画通り実行してまいりました。加えて、テナント賃料の引下げやその他一般経費の目標管理を徹底するなど、コスト削減策を進めました。その結果、同年4月以降は、営業キャッシュフローの赤字額が大幅に削減するとともに、休業や営業時間短縮要請等の協力金並びに雇用調整助成金等の活用を図りながら、さらなる赤字額の縮小に努めております。

また店舗運営においては、コロナ禍における感染防止対策に万全を期すよう努めております。具体的には、店内換気や消毒、ソーシャルディスタンス確保、お客様へのマスク着用のお願いや従業員へのコロナ対策の教育と徹底等、お客様により安心してご利用いただける店舗運営をしてまいりました。

しかしながら、コロナ禍はむしろ新たな局面ともいえるべき事態になってきており、当居酒屋業界における事業環境は、当面は引き続き好転しないことを前提に、それでも事業継続に支障がない経営体制と企業体力の維持・強化に努めてまいります。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、大衆割烹「庄や」22店舗、「日本海庄や」8店舗、カラオケルーム「うたうんだ村」1店舗、大衆すし酒場「じんべえ太郎」2店舗の合計33店舗となっております。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高733,054千円（前期比68.4%減）、売上総利益500,469千円（同69.5%減）、営業損失は727,216千円（前期は営業損失326,643千円）となりました。

経常損失は660,879千円（前期は経常損失295,827千円）となり、臨時休業期間に係る協力金や雇用調整助成金等を含めた補助金収入及び保険差益等の特別利益を644,560千円計上し、減損損失や新型コロナウイルス感染症による損失等の特別損失を484,918千円計上したことにより、税金等調整前当期純損失は501,238千円（前期は税金等調整前当期純損失628,745千円）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は504,914千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失628,051千円）となりました。

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②今後の見通し

昨年来の新型コロナウイルス感染症の拡大による店内飲食への影響は甚大であり、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の発出による営業自粛要請やワクチン接種の進捗等も不透明な状況が続いております。コロナ禍における生活スタイルの変化や外出・会食の自粛による需要の著しい減少に伴い、お客様の来店数の減少により、直近の売上高の状況は大変厳しい状態で推移しております。

しかしながら、この様な環境下において、お客様ご来店等の消費マインドは翌連結会計年度の下期から2022年6月に向けてコロナワクチンの接種の進捗によって徐々に回復していくものと想定しております。こうした中で当社グループは、多くのお客様にご来店いただくためのQSCの向上とお客様と従業員に対しての感染拡大防止対策と健康への配慮を継続して行っております。

翌連結会計年度の業績の見通しにつきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の変異株の拡大及びワクチン接種状況等の影響が、事業活動及び経営成績に与える影響を合理的に見積もることが困難であることから、未定としております。なお、今後合理的に見積もることが可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は1,807,586千円となりました。流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて185,210千円減少し、891,032千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が174,450千円減少したことによるものです。また、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて215,125千円減少し、916,553千円となりました。その主な要因は、差入保証金の減少100,054千円、固定資産の減損損失60,705千円、及び減価償却費48,419千円の計上によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は629,301千円となりました。流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて17,192千円減少し、224,556千円となりました。その主な要因は、閉店店舗の解体費用等の支払い等により資産除去債務の増加58,179千円、未払金の減少60,737千円及び買掛金の減少23,746千円等によるものです。固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて141,593千円増加し404,744千円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加265,556千円及び資産除去債務（長期）の減少103,070千円によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて524,737千円減少し、1,178,285千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失504,914千円の計上及び剰余金の配当19,057千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて19,394千円減少となり、555,667千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は449,967千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失501,238千円、新型コロナウイルス感染症による損失の支払額288,825千円、特別退職金の支払額39,329千円、保険金の受取額327,995千円、補助金の受取額384,381千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は184,657千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入215,086千円、差入保証金の回収による収入90,054千円、定期預金の預入による支出60,000千円及び資産除去債務の履行による支出47,331千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は245,916千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入330,000千円、長期借入金の返済による支出37,360千円及びリース債務の返済による支出17,865千円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
自己資本比率（%）	84.0	77.2	78.2	77.1	65.2
時価ベースの自己資本比率（%）	181.7	199.9	124.1	144.1	114.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	77.2	458.6	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	424.5	85.8	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※2019年6月期、2020年6月期及び2021年6月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症変異種の感染者数の増加やコロナワクチンの接種状況等の進捗により、当該感染症の収束方向性はいまだ不透明であり、政府および自治体による休業要請、営業時間の短縮要請、酒類提供の自粛、小人数による会食など飲食業への協力要請は継続されるものと思われま。こうしたことから、連結営業損失及び連結営業キャッシュ・フローの改善には、一定の時間を要すると懸念されることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社グループは、資金繰り安定化と事業の収益改善及び本社ならびに店舗運営コストの抜本的改善を目的とした事業再構築の二本柱を改善策として実施しております。

一つめは、当面の資金繰り安定化のため、政府系金融機関並びに民間金融機関からそれぞれ「新型コロナウイルス感染症特別貸付（3年間実質無利息・無担保）」並びに「埼玉県新型コロナウイルス感染症対応資金（3年間無利息・無担保）」等の長期低利融資を活用し、運転資金の維持確保のためキャッシュ水準の積み増しと維持に努めております。

二つめには、事業の収益改善及び本社ならびに店舗運営コストの抜本的改善を目的とした事業再構築を実施いたしました。具体的には、2021年1月14日付でリリースした「店舗閉店および希望退職者の募集に関するお知らせ」のとおり、閉店を実施し、事業規模の縮小に合わせた人員体制にまいりました。当社グループの主たる事業である外食事業について、感染症対策の徹底を前提とし、既存店の売上対策を強化するとともに、従業員の適正配置による人件費の効率化や出店先店舗のオーナー様に対する地代家賃の引き下げのお願い等により店舗運営コストを削減することに加え、本社費用についても目標金額を定めて経費削減を検討・実行しております。これらの対応策によりグループ全体として売上高の回復とともにコストダウンを図り、営業損益の改善を行ってまいります。

当社グループは、当連結会計年度末現在で、現預金残高805,834千円、純資産残高1,178,285千円を有しており、現時点では安定的な財政状態を維持しております。そのため、これを基盤として上記対応策を進めていくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	980,284	805,834
売掛金	16,014	1,828
原材料	17,999	10,682
前払費用	45,564	25,772
未収収益	871	313
未収消費税等	9,905	45,023
従業員に対する短期債権	2,187	903
その他	3,415	675
流動資産合計	1,076,243	891,032
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,545,459	3,494,713
減価償却累計額	△3,262,825	△3,294,077
建物（純額）	282,634	200,636
工具、器具及び備品	598,559	588,462
減価償却累計額	△582,459	△579,956
工具、器具及び備品（純額）	16,100	8,505
土地	213,034	213,034
リース資産	102,417	102,417
減価償却累計額	△65,632	△82,174
リース資産（純額）	36,784	20,243
その他	3,628	733
減価償却累計額	△3,503	△383
その他（純額）	124	349
有形固定資産合計	548,679	442,769
無形固定資産	13,668	13,416
投資その他の資産		
投資有価証券	28,355	27,542
従業員に対する長期貸付金	1,151	160
長期未収入金	1,583	230
従業員に対する長期未収入金	483	-
差入保証金	496,334	396,279
保険積立金	44,632	34,814
その他	3,477	5,620
貸倒引当金	△6,686	△4,279
投資その他の資産合計	569,331	460,367
固定資産合計	1,131,679	916,553
資産合計	2,207,923	1,807,586

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,100	2,354
短期借入金	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	17,918	45,002
リース債務	17,865	16,096
未払金	98,384	37,646
未払費用	16,142	5,459
未払法人税等	10,004	7,250
預り金	25,805	17,389
店舗閉鎖損失引当金	4,927	22,245
資産除去債務	8,349	66,529
その他	6,250	4,582
流動負債合計	241,749	224,556
固定負債		
長期借入金	31,524	297,080
リース債務	22,598	6,502
資産除去債務	194,920	91,849
繰延税金負債	14,108	9,312
固定負債合計	263,151	404,744
負債合計	504,900	629,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	50,000
資本剰余金	88,500	313,600
利益剰余金	1,955,320	1,431,347
自己株式	△622,114	△622,114
株主資本合計	1,696,806	1,172,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,216	5,451
その他の包括利益累計額合計	6,216	5,451
純資産合計	1,703,022	1,178,285
負債純資産合計	2,207,923	1,807,586

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）	当連結会計年度 （自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）
売上高	2,316,922	733,054
売上原価	676,925	232,584
売上総利益	1,639,996	500,469
販売費及び一般管理費		
販売促進費	24,364	2,064
役員報酬	65,380	51,900
給料及び手当	741,257	447,912
賞与及び手当	4,231	-
法定福利費	89,869	42,870
交際費	1,214	400
支払ロイヤリティー	66,727	20,361
消耗品費	43,396	21,357
水道光熱費	167,330	86,892
地代家賃	383,913	237,172
減価償却費	73,951	48,419
その他	305,004	268,335
販売費及び一般管理費合計	1,966,640	1,227,686
営業損失（△）	△326,643	△727,216
営業外収益		
受取利息	162	100
受取配当金	495	4,611
受取家賃	224	-
受取保険金	2,375	-
協賛金収入	-	600
保険解約返戻金	4,736	-
補助金収入	19,358	56,012
貸倒引当金戻入額	1,246	1,554
その他	2,539	5,145
営業外収益合計	31,138	68,024
営業外費用		
支払利息	242	1,435
その他	79	251
営業外費用合計	321	1,687
経常損失（△）	△295,827	△660,879
特別利益		
固定資産売却益	119	804
保険差益	-	315,386
補助金収入	-	328,369
店舗閉鎖損失引当金戻入益	2,678	-
特別利益合計	2,798	644,560
特別損失		
特別退職金	-	39,329
減損損失	109,774	60,705
店舗閉鎖損失	5,771	77,700
新型コロナウイルス感染症による損失	220,171	307,183
特別損失合計	335,716	484,918
税金等調整前当期純損失（△）	△628,745	△501,238
法人税、住民税及び事業税	7,541	8,137
法人税等調整額	△8,235	△4,461
法人税等合計	△694	3,676
当期純損失（△）	△628,051	△504,914
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△628,051	△504,914

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）	当連結会計年度 （自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）
当期純損失（△）	△628,051	△504,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,350	△764
その他の包括利益合計	△2,350	△764
包括利益	△630,401	△505,679
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△630,401	△505,679
非支配株主に係る包括利益	-	-

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	275,100	88,500	2,621,487	△622,074	2,363,013
当期変動額					
剰余金の配当			△38,116		△38,116
資本金から剰余金への振替	－	－			－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△628,051		△628,051
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△666,167	△40	△666,207
当期末残高	275,100	88,500	1,955,320	△622,114	1,696,806

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,566	8,566	2,371,580
当期変動額			
剰余金の配当			△38,116
資本金から剰余金への振替			－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△628,051
自己株式の取得			△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,350	△2,350	△2,350
当期変動額合計	△2,350	△2,350	△668,557
当期末残高	6,216	6,216	1,703,022

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	275,100	88,500	1,955,320	△622,114	1,696,806
当期変動額					
剰余金の配当			△19,057		△19,057
資本金から剰余金への振替	△225,100	225,100			—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△504,914		△504,914
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△225,100	225,100	△523,972	—	△523,972
当期末残高	50,000	313,600	1,431,347	△622,114	1,172,833

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,216	6,216	1,703,022
当期変動額			
剰余金の配当			△19,057
資本金から剰余金への振替			—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△504,914
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△764	△764	△764
当期変動額合計	△764	△764	△524,737
当期末残高	5,451	5,451	1,178,285

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）	当連結会計年度 （自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△628,745	△501,238
減価償却費	73,951	48,419
減損損失	109,774	60,705
店舗閉鎖損失	5,771	77,700
新型コロナウイルス感染症による損失	220,171	307,183
長期前払費用償却額	2,087	2,288
保険解約返戻金	△4,736	-
受取保険金	△2,375	-
保険差益	-	△315,386
補助金収入	-	△384,381
特別退職金	-	39,329
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,286	△2,407
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,440	-
受取利息及び受取配当金	△657	△4,712
支払利息	242	1,435
店舗閉鎖損失引当金戻入益	△2,678	-
有形固定資産売却損益（△は益）	△119	△804
売上債権の増減額（△は増加）	17,367	14,186
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,681	4,117
仕入債務の増減額（△は減少）	△41,466	△23,746
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,548	-
長期未収入金の増減額（△は増加）	610	1,353
従業員長期未収入金の増減額（△は増加）	-	483
その他	△67,666	△154,559
小計	△321,064	△830,030
利息及び配当金の受取額	657	4,712
利息の支払額	△215	△1,435
保険金の受取額	2,375	327,995
補助金の受取額	-	384,381
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△208,416	△288,825
特別退職金の支払額	-	△39,329
法人税等の支払額	△16,388	△7,435
法人税等の還付額	240	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△542,812	△449,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62,700	△60,000
定期預金の払戻による収入	106,039	215,086
有形固定資産の取得による支出	△82,561	△23,108
資産除去債務の履行による支出	△34,103	△47,331
有形固定資産の売却による収入	120	10,495
投資有価証券の取得による支出	△77	△286
投資有価証券の売却による収入	95	-
貸付けによる支出	△300	-
貸付金の回収による収入	4,617	2,305
差入保証金の回収による収入	68,164	90,054
保険積立金の積立による支出	△3,296	△2,858
保険積立金の解約による収入	5,487	-
その他	268	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,753	184,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	-
短期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
長期借入れによる収入	30,000	330,000
長期借入金の返済による支出	△18,057	△37,360
リース債務の返済による支出	△18,028	△17,865
自己株式の取得による支出	△40	-
配当金の支払額	△37,739	△18,858

財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,864	245,916
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△584,923	△19,394
現金及び現金同等物の期首残高	1,159,985	575,061
現金及び現金同等物の期末残高	575,061	555,667

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社しんしん丸

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② たな卸資産

商品・原材料

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～34年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、翌連結会計年度を通じて一定の影響を受けると仮定して、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

現在、感染者数の増加やワクチン接種の進捗等にも不透明な状況が続いており、収束時期等を正確に予測することは困難であります。お客様ご来店等の消費マインドの回復は、翌連結会計年度の下期から2022年6月に向けてコロナワクチンの接種の進捗によって徐々に回復していくものと仮定しております。

今後、仮に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が想定以上に長期化するなど、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、上記の見積りの結果に影響し、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

当社グループは料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

当社グループは料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）	当連結会計年度 （自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）
1株当たり純資産額	446円80銭	309円13銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△164円77銭	△132円47銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）	当連結会計年度 （自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）
親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （千円）	△628,051	△504,914
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△628,051	△504,914
期中平均株式数（株）	3,811,588	3,811,563

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。